

## アメリカ植民協会の歴史的性格 ——黒人解放運動との関連において——

竹本友子

- はじめに
- 一、初期の黒人植民案
  - 二、ヴァージニアの黒人植民計画
  - 三、植民協会の成立
  - 四、植民協会の活動
  - 五、植民協会の衰退とマボリッシュヨニスト
  - 六、自由黒人の植民協会観  
おわりに

### はじめに

アメリカ合衆国の黒人解放運動は、独立革命から南北戦

アメリカ植民協会の歴史的性格（竹本）

争に至るまでのおよそ九〇年間に、二度の高揚期を体験する。最初は独立革命とそれに続く建国期であり、この時期には、自然権思想に基く建国の理念の普及を背景に、奴隷制は廃止されるべきであるという声が高まった。その結果、経済的に見て奴隷制を存続させる理由がほとんど見当たらなかった北部諸州では、漸進的に奴隷制の廃止が実現され、また南部でも、個人的な奴隷解放が広く行なわれた。さらに一八〇七年の国際奴隷貿易禁止法の成立は、この第一の高揚期の最後を飾るものである。

黒人解放運動の二度目の高揚期は、一八三一年、ギャリソン (William L. Garrison) の『解放者』<sup>Emancipator</sup> 発刊に始まる、いわゆるアボリションイズムの時代である。建国期の奴隷制反対運動の主流が、比較的穏健な漸進的解放主義であり、

ある程度南部(とくに高南部)にも広がっていったのに対し、一八三〇年代以降の運動は、奴隷の即時無条件解放を唱え、非妥協的であり、すぐれて北部的なものであった。

ところでこの二度の高揚期には生まれた時代、すなわち一八〇八年から一八三一年までの四半世紀を、奴隷制問題の観点から見ると、前世紀末に発明された綿繰機の普及による棉花生産の増大と、合衆国西南部への奴隷制の拡大、そして奴隷制をめぐって初めて北部と南部の対立が顕著な形であらわれた一八一九―二〇年のミズーリ論争といった重要な出来事が数えあげられる。また一方では、北部の奴隷制廃止、南部の個人的な奴隷解放の進展によって、この時期の自由黒人人口は、飛躍的増大をとげた。<sup>(1)</sup>

このような時代に登場したのが、本稿でとりあげるアメリカ植民協会であり、建国期の奴隷制反対運動と一八三〇年代以降のアポリシヨニズムとの質的相違に着目する時、この植民協会による黒人の国外移送運動の盛衰が、両者をつなぐ一つの環となるのである。

アメリカ植民協会(The American Society for Colonizing the Free People of Colour of the United States, 略称 American Colonization Society)は、その正式名称が示すとおり、合衆国自由黒人の国外植民を目的として、一八一六年末、首都ワシントンに創設された組織である。

なる。

第二に、ギャリソンも含めて、のちにアポリシヨニストとして活動するようになる人々の多くが、一時は植民協会を支持していたのであり、そのことは、奴隷制反対運動における連続性の問題としてとらえることができる。

さらに第三の問題として、植民協会がその活動の対象とした黒人の協会への対応を考察することによって、白人アポリシヨニストと彼らとの視差が明らかになるであろう。本稿はこのような観点から、植民協会の性格をその成立の背景に重点を置きつつ検討し、黒人解放運動における協会の歴史的役割を見直そうとしたものである。

註

- (1) 左の表からわかるように、一七九〇年から一八一〇年の間に、自由黒人人口は急激に増加した。
- (2) 69th Annual Report of the American Colonization Society, Washington, 1886, reprint, New York, 1969, p. 24. (以下 American Colonization Society の ACS と略記)
- (3) U. S. Bureau of Census, *op. cit.*, p. 25, Table 2.
- (4) たゞは「インクラード (Duncan J. MacLeod) は、「植民は、明らかに奴隷制の強化を必要とした」と述べている。Duncan J. MacLeod, *Slavery, Race and the American Revolution*, New York, 1974, p. 105.

アメリカ植民協会の歴史的性格(竹本)

この協会の活動によって、アフリカの西海岸にリベリアが建設され、一八八〇年までに一万四千人余りの黒人が、同地に送りだされた。<sup>(2)</sup> しかしながら、同じ期間に合衆国の黒人人口が一七七万人から六五八万人に増加している事実を考<sup>(3)</sup>えあわせれば、この数字は実質的にはほとんど意味をもたない。

こうした植民協会の現実的無力に加えて、一八三一年以降、同協会はギャリソンを中心とするアポリシヨニストによって徹底的に批判され、思想的破綻を暴露してしまつた。それ以来、植民協会―奴隷所有者による奴隷制のより安全な維持のための陰謀、という公式が定着し、協会は黒人解放運動史上、いわば敵対者として規定されるのみで、かならずしも十分納得のいく位置づけがなされているとは言いがたい。<sup>(4)</sup>

しかし、合衆国の歴史上、さまざまな時代にさまざまな人々によって黒人植民の計画が提起されたにもかかわらず、大半は机上の計画に終わり、実際に入植地を建設して、長期にわたって黒人を送り出すことができたのは、この植民協会の運動のみであったという事実は、この時代の黒人と白人の関係を考える一つの手がかりになる。言いかえれば、なぜこの時代に植民協会が成立し、少なくとも当初は幅広い支持を得ることができたのか、ということが問題に

年	黒人人口			10年ごとの増加率(%)	
	自由黒人	黒人の自由人中 (%)	奴隷	自由黒人	奴隷
1790	59557	7.9	697624		
1800	108435	10.8	893602	82.2	28.1
1810	186446	13.5	1191362	71.9	33.3
1820	233634	13.2	1538022	25.3	29.1
1830	319599	13.7	2009043	36.8	30.6
1840	386293	13.4	2487355	20.9	23.8
1850	434495	11.9	3204313	12.5	28.8
1860	488070	11.0	3953760	12.3	23.4

(U. S. Bureau of Census, *Negro Population 1790-1915*, Washington, 1918, reprint, New York, 1968, p. 53, Table 1 より)

### 一、初期の黒人植民案

黒人の大規模な植民という着想は、アメリカ植民協会に

端を發するものではない。古くは一七一四年、ニュー・ジャーシー人と思われる姓名不詳の者によって、黒人を宣教師としてアフリカへ送還する案が提起されているし、J・ウールマン(John Woolman)とならんで、一八世紀後半の奴隸制反対運動に力を尽したクエーカー教徒のA・ベネゼット(Anthony Benezet)は、一七七三年に、アレゲニア山地以西の地域への黒人の植民を提案している。<sup>(1)</sup>

とりわけ独立革命後は、先に述べたように多くの奴隸解放が行なわれた結果、自由黒人が急増したが、解放後も改善されない彼らの境遇が、社会問題として人々の注目を集めるようになり、黒人の植民がさかんに主張されるようになった。しかしそれ以上に、この時代に奴隸制反対を唱えた人々は、解放奴隸の移送・植民を、いわば奴隸解放の必要条件として考える傾向があった。たとえば一七九三年には、コネティカットのN・ウェブスター(Noah Webster)が、奴隸制反対の論文の中で、黒人の植民の可能性を論じている。また一九世紀にはいっても、一八〇五年にペンシルヴェニアのクエーカー教徒T・ブラナガン(Thomas Branagan)が、西部への黒人植民案を提起しているが、これは一八〇三年のルイジアナ購入にヒントを得たものであった。<sup>(2)</sup>

だが、黒人植民案がもつとも普及したのは、高南部とり

た。<sup>(7)</sup>

「白人が抱いている根深い偏見、黒人が耐え忍んできた侮辱の数知れない思い出、新たな挑発、自然がつくった実際の相違、その他多くの状況が、われわれを二つのグループに分かち、おそらくどちらか一方の人種の絶滅にしか終わらないような動乱をひき起こすであろう」と、黒人と白人の共存不可能を確信していたジェファソンは、自分自身も、黒人が「肉体と精神の両面において、白人よりも生まれつき才能が劣っているのではないか」という偏見にとらわれていた。<sup>(8)</sup>したがって、白人と黒人の人種混合を避けるために、「奴隸は、解放された暁には、混合の及ばない所へ移送されるべきである」という信念を抱いていたのである。<sup>(9)</sup>

建国期のさまざまな黒人植民案は、それが奴隸解放計画の一部分であったことを最大の特徴としていた。すなわち、植民案の提唱者は、いずれも奴隸制に反対する人々であった。しかしながら、ジェファソンの例に明らかなように、彼らは人種の偏見に基いて、黒人と白人が平等に共存することは不可能であると確信していた。彼らはそうした白人の人種的偏見を当然のこととするにせよ、悲しむべきものと考えるにせよ、いずれにしても打ち克ちがたい障壁として容認していた。彼らは反奴隸制主義者であったかもしれない。

アメリカ植民協会の歴史的 성격(竹本)

わけヴァージニアであった。たとえば一七九〇年のF・フェアファックス(Ferdinand Fairfax)の提案は、連邦の助成と保護の下に、個人的な奴隸解放によって自由にされた黒人をアフリカへ送るというものであった。<sup>(4)</sup>また、S・G・タッカー(Saint George Tucker)やJ・クレイグヘッド(James Craighead)の黒人植民案は、ヴァージニア州議会に提出されたが、いずれも退けられた。<sup>(5)</sup>

こうした中でもジェファソン(Thomas Jefferson)の奴隸解放―植民案は、時期的に早い方であり、黒人植民の本質を明らかに語ってくれるものである。「われわれの間に奴隸制が存在することによって、わが邦民の風俗に不幸な影響が疑いもなく生みだされるに違いない」と、奴隸制について深く憂慮していたジェファソンではあるが、彼自身百人を超す奴隸の所有者であり、奴隸解放がなされるとすれば、それが「最終的には、奴隸所有者を根絶することによってではなく、むしろ彼らの同意を得てなされることを希望」していた。<sup>(6)</sup>したがって、彼が『ヴァージニア覚え書』の中で明らかにした奴隸解放案は、一定の時日以降に生まれた奴隸を解放するという漸進的なものであった。そしてこれに、公共の費用で彼らに職業等の教育を与え、成人後、「その時の状況から見ても、もつとも適切と思われる場所」に彼らを植民させるという計画がつけ加えられている。

ないが、同時に強い反黒人感情を抱いていた。ジェファソンは、黒人植民案を公けにした時から三〇年後の一八一一年にも、この問題に関する変わらぬ信念を次のような言葉で述べている。

「はるか以前にこの問題についての意見を固めていた私は、次のように述べることに何らためらいを感じません。すなわち、私はこれまでずっと植民を、われわれの住民の中のこの部分(注・黒人)を、少しづつ排除するために採用しうるもつとも望ましい手段―われわれにとつてと同様、彼らにとつてももつとも有利な手段―と考えてきました。<sup>(10)</sup>(傍点筆者)

白人にとつて、黒人植民計画はまさに黒人排除計画であった。ジョーダン(Winthrop D. Jordan)は、黒人植民のこの本質を、次のように適確に表現している。

「植民は、第一に解放者の利益となるように計算された奴隸解放計画であった。それは本質的に、黒人と奴隸制という一對の圧迫を除くことによって白人アメリカ人を利する手段であった。<sup>(11)</sup>」

註

(一) Henry N. Sherwood, "Early Negro Deportation Projects," *Mississippi Valley Historical Review*, Vol. II, 1916, pp. 494-495.

- (12) Noah Webster, *Effects of Slavery, on Morals and Industry*, 1793, extract in Louis Ruchames, ed. *Racial Thought in America*, Amherst, 1969, pp. 228-234.
- (13) Thomas Branagan, *Serious Remonstrances, Addressed to the Citizens of the Northern States, and their Representatives...*, 1805, extract in Ruchames, *op. cit.*, pp. 240-244.
- (14) Sherwood, *op. cit.*, pp. 490-491; Winthrop D. Jordan, *White Over Black*, Chapel Hill, 1968, pap., Baltimore, 1969, pp. 554-555.
- (15) Jordan, *op. cit.*, pp. 555-560; Sherwood, *op. cit.*, pp. 487-490.
- (16) Thomas Jefferson, *Notes on the State of Virginia*, 1782, Adrienne Koch & William Peden, ed., *The Life and Selected Writings of Thomas Jefferson*, New York, 1944, pp. 278-279.
- (17) *Ibid.*, pp. 255-256.
- (18) *Ibid.*, p. 275, p. 262.
- (19) *Ibid.*, p. 262.
- (10) Jefferson to John Lynd, Jan. 21, 1811, *1st Annual Report of ACS*, 1818, p. 6.
- (11) Jordan, *op. cit.*, p. 549.

## 二、ヴァージニアの黒人植民計画

しかしながら、奴隷州ヴァージニアではこのような黒人植民案は、世紀が変わるとその性格に重要な変化が見られるようになった。その契機となったのが、一八〇〇年、同州の奴隷ゲイブリエル(Gabriel)が反乱を企てた事件である。反乱自体は未遂に終わったが、ヴァージニアの奴隷所有者たちは、大きな衝撃をうけた。事件直後、G・タッカー(George Tucker, S・G・タッカーの従兄弟)は、匿名のパンフレットで奴隷反乱の恐怖を訴え、黒人の植民の必要性を力説した。

「年ごとに読み書きできる者の数が増加している。この知識の普及こそ、われわれが恐れなければならないあの精神を育む主要な媒介者である。自由の愛好は生得的な感情であり、自然の神が心の奥深く植えつけられたものである。それは長い間、社会の気まぐれな諸制度によって、奥深くしまっておかれるかもしれない。だが、いったん好機が到来すれば、それは噴出し、あらゆる抑止をもともしない活力を身につけるのである。かくして、いかなる国においても、いまだかつて反乱の最初の好機をとらえなかった奴隷などいたことはないことがわらう。」<sup>(5)</sup>

エラ・レオネに打診したが、良い返事は得られなかった。<sup>(5)</sup>

しかしヴァージニア州議会は、その後一八一六年までに同趣旨の決議を数回採択している。一八一六年のそれは、のちに植民協会の有力なメンバーとなった同州の奴隷所有者C・マーサー(Charles F. Mercer)が提起したもので、北太平洋岸にヴァージニアの自由黒人及び今後解放される黒人を移送する地域を探すことを連邦に要請する、という内容であった。この決議案が、移送地域に「アフリカ沿岸」を加えるという修正をうけて採択された一二月二一日、首都ワシントンでは、ちょうどアメリカ植民協会設立のための初めての準備集會が開かれていたのである。<sup>(6)</sup>

ヴァージニアの黒人植民運動と植民協会設立との間には、直接的な連関はない。しかしヴァージニアの植民運動の経緯は、黒人植民運動を考える手がかりとなる重要な事実を含んでいる。すなわち、ゲイブリエル事件の前と後で、黒人植民の提案の動機が一変したことである。ゲイブリエル事件以前には、黒人の植民は、ヴァージニアの奴隷制を消滅させるための手段として、奴隷制に反対する人々によって主張されていた。彼らが根強い人種的偏見をもっており、黒人の存在自体を負担に感じていたことは確かであるが、奴隷制をなくしたいという意図に関しては、北部で黒人の植民を主張した人々と一致していた。

アメリカ植民協会の歴史的性格(竹本)

タッカーの訴えに答えるかのように、ヴァージニア州議会は、ここで初めて黒人植民案を議題としてとりあげた。そしてまず一八〇〇年一月三十一日、ゲイブリエル事件に關係した奴隷の処遇に關し、「この州外に土地を購入し、法律に觸れた者及び社会の安寧にとって危険な者を移送する件について、合衆国大統領と連絡をとることを知事に要請する」決議を秘密裡に採択した。<sup>(2)</sup>さらに一八〇二年の一月一六日には、これに新しい条項がつけ加えられ、「同州外に、自由黒人またはミューラトリー、及び今後解放される自由黒人またはミューラトリーが移送されるかあるいは避難所として移住することを選択できる場所を獲得する目的」で、大統領と連絡をとることを知事に要請する決議が採択された。<sup>(3)</sup>すなわち、州外移送の対象が、ゲイブリエル事件に關係した黒人のみから自由黒人全体に拡大されたのである。この背景には、自由黒人が奴隷を扇動し、奴隷反乱を誘発するという信念、また自由な黒人の存在自体が、奴隷制の安全な維持にとって脅威となるという奴隷所有者の確信があった。<sup>(4)</sup>当時の州知事モンロー(James Monroe)は、決議に従ってジェファソン大統領と通信を重ねた。先に述べたとおり、かねてから黒人の植民に賛成していたジェファソンは、すでにイギリスが黒人入植地を建設していたシエラ・レオネを候補地に選び、合衆国の黒人の受け入れをシ

ところが、ゲイブリエル事件以後、黒人植民は奴隷所有者が奴隷反乱を防ぎ、社会の「安寧」に奴隷制の安全をはかるための方策となった。そしてヴァージニア州議会は、それまで黒人植民の提案をとりあげることはまったくなかったのに、ゲイブリエル事件後のこの問題への対応は、きわめて迅速で積極的であり、意見の分裂も見られなかった。

ヴァージニアにおける黒人植民の提案の動機の変質は、白人による黒人植民運動のもつ二面性を端的に示している。黒人植民は、一方では奴隷制の消滅を願う人々が採用した方策であり、他方では奴隷制の安全な存続を欲する奴隷所有者の手段でもありえた。そしてこの相反する両者に共通していたのが、黒人を白人とは相容れない人々として厄介視する白人一般の人種的偏見であった。

一八一六年末のアメリカ植民協会設立前夜には、合衆国のさまざまな地域の多くの人々の間で、黒人の植民を歓迎する声が高まっていた。当時「第二次大覚醒」(the Second Great Awakening)と呼ばれるキリスト教復興運動を背景に、各地に慈善的な団体が続出し、禁酒運動、刑務所改革運動等、各種の道徳的・社会的改革運動が行なわれていたが、自由黒人の置かれていた劣悪な境遇も、その対象となった。とくに「未開の」アフリカへ黒人を植民させると

いう着想は、アフリカの文明化・キリスト教化という点で、こうした運動の中心となった聖職者や慈善家の心をひきつけるものであった。

さらに重要なことには、当の自由黒人の間に植民を望む声が高まっていた。すでに独立革命の頃、ニュー・イングランドの黒人グループが、S・ホプキンズ(Samuel D. Hopkins)やW・ソーントン(William Thornton)と協力して、黒人の宣教師をアフリカに送る計画、さらには黒人入植地を建設する計画を進めていた事実が存在する。さらに一八一五年には、黒人の実業家P・カッフエ(Paul Cuffe)が、貿易上の利益も見込んで、シエラ・レオネに三八人の黒人を自費で送りこみ、国内でもフィラデルフィアやニューヨークの黒人たちに働きかけて、植民のための組織づくりを行なった。

このように、奴隷制に反対する人々、奴隷所有者、慈善家や聖職者、そして自由黒人のそれぞれが、異なった動機から黒人の植民に期待をかけていた。彼らは黒人の植民に賛成するという点では一致していても、それが何のためかということになると、一致しないばかりか、対立する場合さえあった。アメリカ植民協会は、このように一見広範な、だが実は脆弱な基盤の上に成立することになるのである。

註

- (1) Jordan, *op. cit.*, p. 561.
- (2) Resolution of Virginia, Dec. 31, 1800, *The New American State Papers, Labor and Slavery*, Vol. 6, Wilmington, 1973, (以下「N.A.S.P.」略す) p. 184.
- (3) Resolution of Virginia, Jan. 16, 1802, *N.A.S.P.*, Vol. 6, p. 188.
- (4) ヴァージニアは、一七九三年に自由黒人の移入を禁止し、また一八〇六年には、解放奴隷の州外退去を命ずる立法を行なった。Robert McColey, *Slavery and Jeffersonian Virginia*, Urbana, 1964, pap., 1973, p. 72.
- (5) Jordan, *op. cit.*, p. 564.
- (6) 2nd Annual Report of ACS, 1819, p. 80; Henry N. Sherwood, "The Formation of The American Colonization Society", *Journal of Negro History*, Vol. II, 1917, p. 212.
- (7) 1st Annual Report of ACS, 1818, p. 8.
- (8) Philip J. Staudenraus, *The African Colonization Movement, 1816-65*, New York, 1961, pp. 12-15.
- (9) Robert Finley, "Thoughts on the Colonization of Free Blacks," *N.A.S.P.*, Vol. 6, p. 195.
- (10) Floyd J. Miller, *The Search for a Black Nationality*, Urbana, 1975, chap. 1.
- (11) *Ibid.*, chap. 2.

アメリカ植民協会の歴史的性格(竹本)

### 三、植民協会の成立

一八一六年末のアメリカ植民協会の設立は、前節で述べたような黒人植民を歓迎する声の高まりを別にしても、いくつかの点で時宜を得たものであった。当時は一八一二年戦争も終結し、国内にナショナリズムが強まり、モンロー大統領の下で、いわゆる「好感情の時代」が始まるようになっていた。対外戦争の終結は、国外への黒人の移送を可能にするものであったし、国内では党派的な対立が鎮静して、国民的なまとまりが見られ、国家的規模の事業に着手しやすい時であった。そしてより重要なことには、奴隷制の問題をめぐる北部と南部の間の深い溝が初めて表面化するミズーリ論争は、三年ほど先であった。このような背景の下で、植民協会のすべり出しは、きわめて順調なものであった。

植民協会の父R・フィンレイ(Robert Finley)は、ニュー・ジャージーの長老派教会の牧師であり、キリスト教復興運動の盛んな中で、やはりさまざまな道徳的・社会的改革運動に力をそそいでいた。そしてとりわけ自州の自由黒人の増加とその悲惨な状況に注意をひかれ、救済策として、彼らをアフリカに植民させる計画を考え始めた。やが

て、親しい友人や教会関係者の間で自分の計画が好意的に受け入れられるのを経験した彼は、自信を深め、遂には首都ワシントンに全国的規模の植民協会を設立しようと決意するに至った。<sup>(2)</sup>

一八一六年一月二月、ワシントンに到着したフィンレイは、E・コールドウェル(Elias B. Caldwell)と同じく社会運動にかかわっていた人々の賛助を得て、宣伝活動を展開した。政治家や社会的名士、聖職者等への働きかけは一応成功をおさめ、はやくも一月二二日には、植民協会設立へ向けての初の準備集會が開催された。連邦下院議員H・クレイ(Henry Clay)が司會をつとめたこの集會で、植民協会の設立が正式に決定され、二八日には正式名称と會則が採択された。そしてさらに数日後には五〇名が會則に署名し、役員が選出された。會長には、最高裁判事で奴隷所有者であるB・ワシントン(Bushrod Washington)が就任した。<sup>(3)</sup>

ところで、植民協会の最大の特徴がすでにこの成立の過程で顕著になっている。創設者フィンレイは、ワシントン到着以前に著わした植民についてのパンフレットの中で、「奴隷制は、それが存在する国の道徳や習慣に有害な影響を及ぼすことは、ほとんど疑う余地がない」と、奴隷制反対の立場を明確にし、黒人の植民を条件にした奴隷解放を

許可することによって、奴隷解放がすすみ、「奴隷制の害悪が消滅するであろう」と述べている。<sup>(4)</sup>

だが、準備集會の席上クレイは、奴隷の解放や奴隷制廃止といった問題を考慮することは、まったく提起されていないということを確認し、彼を含めた南部や西部からの人は、「そのような条件でのみ」出席しているのであるし、協力できるのだと強調した。<sup>(5)</sup>さらにJ・ランドルフ(John Randolph of Roanoke)は、奴隷所有者にとって、自由黒人が奴隷財産を脅かすものであることを指摘し、この集會が奴隷所有者の「財産を、実質的に安全にする傾向があるに違いない」と、奴隷所有者が植民協会に寄せる期待を露骨に示した。<sup>(6)</sup>

結局植民協会は、奴隷制の廃止を願うフィンレイらと、奴隷制の存続を願うランドルフらとの相矛盾する意向に結着をつけることなしに、奴隷制や奴隷解放の問題には一切かかわらないという立場を公式のものとし、その立場を貫きとおそうとするのである。協会の會則の第二条は、協会の目的を「わが国に居住する有色自由人を(彼らの同意を得て)、アフリカあるいは連邦議集がもつとも好都合と考える他の地域へ植民させる計画を促進し、実行することである」と述べているが、それが何のためかということが明らかにされていない点に、協会の姿勢があらわれている。<sup>(7)</sup>

そして、この奴隷制の問題に関する曖昧さこそが、最終的には協会を衰退へと導くことになるのである。

協會員が一致していたのは、合衆国内で黒人と白人が平等に共存するのは不可能であるという、人種的偏見に基いた、あるいは人種的偏見を容認する態度であった。フィンレイさえも、自由黒人を「われわれの勤勉さや道徳にとつて好ましからざる」存在であると考えていたのである。<sup>(8)</sup>

註

- (1) P・カッフェは、一八一二年戦争のため、シエラ・レオネへの黒人の移送を一八一五年まで延期しなければならなかった。Miller, *op. cit.*, pp. 35-36.
- (2) Isaac V. Brown, *Biography of the Rev. Robert Finley*, Philadelphia, 1857, reprint, New York, 1969, pp. 91-101.
- (3) Staudenraus, *op. cit.*, pp. 23-30.
- (4) Finley, *op. cit.*, p. 193.
- (5) *The National Intelligencer*, Dec. 24, 1816, extract in N.A.S.P., Vol. 6, p. 240.
- (6) *Ibid.*, p. 243.
- (7) *8th Annual Report of ACS*, 1825, p. 35; Dwight L. Dumond, *Antislavery Origins of the Civil War in the United States*, Ann Arbor, 1939, pap., 1959, pp. 10-11.
- (8) Finley, *op. cit.*, p. 193.

アメリカ植民協会の歴史的 성격(竹本)

#### 四、植民協会の活動

一八一七年一月、アメリカ植民協会は正式に活動を開始した。協会の活動は、(1)寄付金募集・地方支部設立を含む宣伝活動、(2)入植地の獲得・建設・経営と黒人の移送、(3)連邦議集への助成嘆願の三つに大別される。協会の財源は、主として會員の會費や個人的な寄付であったが、大西洋を越えての黒人の移送や入植地の建設といった大規模な事業を遂行するためには、各州やとりわけ連邦の援助が不可欠と考えられた。協会の會則にも「この目的を達成するために、協会は連邦政府や……諸州と協力して活動すること」が明記されており、むしろ連邦の援助は計画の一部であったといえる。<sup>(1)</sup>

一八一七年一月四日には、はやくも連邦議集下院に請願書が提出され、アフリカ入植地建設の必要が訴えられた。<sup>(2)</sup>この請願書は、奴隷貿易に関する委員会に付託されたが、結果はシエラ・レオネとの提携を勧められただけであった。しかしヴァージニアの例でもわかるように、シエラ・レオネが合衆国の黒人を受け入れてくれる見込みは薄かった。

一方で植民協会は、すでにシエラ・レオネに黒人入植地

を建設していたイギリスの植民運動家を通じて、アフリカに関する情報の収集に力を入れ、一八一七年の十一月には、S・ミルズ(Samuel Mills)とE・バージェス(Ebenezer Burgess)をアフリカ視察に派遣した。二人の渡航中、協会は再び連邦議会に請願書を提出するが、これも失敗し、協会の期待は視察隊の報告にかけられた。<sup>4)</sup>

アフリカからの帰途、船中で病死したミルズにかわって、バージェスが行なった報告中、もともと注目を集めたのは奴隷貿易に関するものであった。合衆国はすでに一八〇七年に国際奴隷貿易禁止法を成立させていた。しかしながら、シエラ・レオネの総督によれば、活発に続けられている奴隷貿易の三分の二がアメリカ人によって行なわれているということであり、そのために荒廃したアフリカにあって、黒人植民こそが最良の救済策である、とバージェスは主張した。<sup>5)</sup>

そこで協会はこの面を強調した宣伝活動を展開し、連邦下院議員で協会メンバーのマーサーが、一八〇七年の国際奴隷貿易禁止法を改正し、密輸奴隷の処分の責任を州から連邦に移管する法案を提出した。この法案は、具体的に合衆国の艦隊をアフリカの海岸に派遣し、密輸奴隷の再定住のために連邦政府の機関を設ける権限を大統領に与えるものであった。この法案は南部の強い抵抗にあうこと

もなく、一八一九年三月三日に成立した。<sup>6)</sup>

この法案では黒人の植民については何も言及されていないが、植民協会はこの法律を、アフリカに土地を購入し、黒人入植地を建設する権限を大統領に認めたと拡大解釈させる努力を始め、モンロー大統領自身、熱心な植民賛成者であったので、これは成功した。彼は一八一九年一月一七日の年次教書で、二人の係官をアフリカへ派遣することを発表し、その人選にあたって植民協会と緊密な連絡をとった。こうして植民協会が初めてアフリカへ送った植民船エリザベス号は、連邦政府によって護衛され、護衛船もつけられた。連邦政府は、表向きはこれを奴隷貿易制圧のための手段とし、植民とは別個のものであるという姿勢をとったが、実質的には、植民協会にとってこれ以上望めないほどの全面的な支援が得られたことになった。<sup>9)</sup>

とはいえ、この植民協会と連邦政府との提携はあくまで非公式なものであり、モンロー大統領の個人的努力に負うものであった。以後、植民協会は、何度も繰り返して連邦政府への助成嘆願を試みるし、協会の年次総会では、毎年のようにそうした運動をすすめる決議がなされているが、いずれも成功せず、協会は個人の寄金と限られた州議会の支出金を拠り所とする私的な団体にとどまり、慢性的な財政難に苦しめられた。<sup>10)</sup>

このように連邦への助成嘆願が不調な状態である以上、個人の寄金を広く募るためにも、また助成嘆願への世論のあと押しを期待することからも、宣伝活動や支部づくりが力が入られた。宣伝活動においては、植民協会の目的の曖昧さ、言いかえれば黒人植民の多面性が、むしろ奏効した。合衆国の各地に派遣された協会のエイジェントは、その地方の社会状況や世論にふさわしい側面を強調して、黒人の植民を宣伝した。北部の反奴隷制感情の強い地域では、植民は「…奴隷の究極的な解放をもたらすために一国外奴隷貿易を廃止するために…計画されているのだと説かれた。」<sup>11)</sup> 慈善家や宗教界の人々には、植民が自由黒人の窮状を救うものであり、同時に異教徒の住む野蛮な地域と考えられていたアフリカのキリスト教化や文明化を促進するものであるという主張が、効果的であった。<sup>12)</sup> してまた、南部の奴隷所有者には、奴隷反乱の恐怖が強調され、植民による自由黒人排除の有効性が説かれた。<sup>13)</sup>

しかしながら、一八一九年から二〇年にかけてのミズーリ論争後、奴隷制をめぐる北部と南部の対立が顕在化し、それが植民協会に対する両極からの批判となってあらわれ始める。たとえば一八二四年の夏、北東部諸州で宣伝活動を行なったG・ボイド(George Boyd)とA・ヒアズ(Eli Ayres)は、「植民協会が…自由な黒人を除くために奴隷

所有者によって考案された手段であるという印象は、きわめて一般的なものでした」と報告している。<sup>14)</sup>

それ以上に、ミズーリ論争後の深南部は、奴隷制にかかわる問題について連邦の権限を論じることと神経を尖らせるようになり、とりわけ植民協会が再三にわたって連邦の助成を求めたことに反発した。一八二五年には、ジェファソンの提言に基いて、R・キング(Rufus King)が公有地売却の利益を黒人の植民の費用に充てる提案を行なっているが、これに対し、サウスカロライナの一議員は、連邦議会は、奴隷解放や奴隷の移送のためにそのようなことを行なう権限をもたないし、「かかる方策は、奴隷を保有している諸州の安全にとって危険なものであり、連邦の平和と調和を乱すために計画されたもの」であると述べた。<sup>15)</sup> しかし、それにもかかわらず、一八二七年再び連邦議会に請願した植民協会に対し、翌年ジョージア州議会は、「合衆国の議会は、アメリカ植民協会を助成…するために資金を充当する憲法上の権限を有してはいない」と決議した。<sup>16)</sup>

次第に強まる深南部の敵意に対し、植民協会は「憲法で定められた奴隷制の正当な存在を常に認めてきた」し、「いかなる手段によっても、奴隷所有者の権利に干渉したことはないし、干渉しようという意図をあらわしたことがない」と、再三にわたって弁明につとめる。<sup>17)</sup> しかし、そ

州名	植民協会支部数	
	1826年	1832年
メ イ ン	1	1
ニュー・ハンブシャー	1	1
ヴァーモン	1	1
マサチューセツ		4
コネティカット		4
ニュー・ヨーク	9	17
ニュー・ジャージー	1	5
ペンシルヴェニア	2	22
デラウェア		2
コロンビア地区		5
メリーランド	8	11
ヴァージニア	22	35
ノースカロライナ	6	11
ジョージア	3	4
アラバマ		7
ミシシッピ		5
ルイジアナ		1
テネシ		19
ケンタッキー	1	31
オハイオ		34
インディアナ		7
イリノイ		2
ミズーリ		1

(18)

の一方でなおも連邦の助成を求める運動を続行したので、こうした弁明も効果が薄かった。連邦の助成は、協会にとっては是非とも必要なものであったが、奴隷制の問題をめぐって日ごとに南北の緊張が高まっていく時期に、自由黒人の植民という事業を続けながら、この問題に関して「中立」を保つのは困難であった。自由黒人の問題は、奴隷制の問題と不可分であった。自由黒人の置かれていた劣悪な状況は、まさに奴隷制の存在によるものであり、植民を支持した多くの人々が願ったように彼らの境遇を改善するには、何よりもまず奴隷制の是非こそが問題にされなければ

ならなかったからである。

結局植民協会の運動は、全体的に見て北東部と深南部には浸透しなかった。一八二六年と一八三二年の協会支部の州別の数は左の表のとおりである。

協会の運動を支えたのは、中部や北西部、中西部、そしてとりわけ高南部であった。これらの地域は、自由黒人の存在が、白人にとって脅威となりうる所であった点で共通している。すなわち、中部や西部では、自由黒人口が急速に増加しつつあったし、高南部は、全人口中黒人の占める割合が大きい上に、深南部と比較して、自由黒人の割合

も大きかった<sup>(19)</sup>。黒人人口が多くても、彼らが奴隷制の絶対的支配下に置かれており、自由黒人の割合が小さかった深南部では、黒人植民への関心は強くなかった。彼らはむしろ自州の奴隷制に干渉されるのを、極度に嫌ったのである。植民協会が支持を得たのは、現実には自由黒人が白人にとって「厄介者」と感じられるだけの割合と「自由」とを得ていくような地域であったとされる。

註

- (一) 8th Annual Report of ACS, 1826, p. 35. なお、本節で次節で述べる植民協会の活動の経緯については、マタウ・モントゴメリの前掲書に多くを負った。
- (二) U. S. Congress, *Annals of Congress. The debates and proceedings in the Congress of the United States.* (以下、*Annals of Congress* と略記) 14th Congress, 2nd session, pp. 481-483.
- (三) *Ibid.*, 14th Congress, 2nd session, p. 639, pp. 939-941.
- (四) *Ibid.*, 15th Congress, 1st session, pp. 1771-1774.
- (五) Staudenraus, *op. cit.*, pp. 49-50.
- (六) *Annals of Congress*, 15th Congress, 2nd session, pp. 2544-2546.
- (七) キンローは、のちのヴァージニア州ラウドン郡の植民協会支部の支部長であった。9th Annual Report of ACS, 1826, p. 54.
- (八) アメリカ植民協会の歴史的 성격 (竹本)
- (九) 3rd Annual Report of ACS, 1820, pp. 46-49.
- (十) Staudenraus, *op. cit.*, pp. 56-58.
- (十一) 5th Annual Report of ACS, 1822, pp. 40-48; 7th Annual Report of ACS, 1824, pp. 7-9, p. 17; 9th Annual Report of ACS, 1826, p. 10; 10th Annual Report of ACS, 1827, p. 13; 13th Annual Report of ACS, 1830, p. vii, pp. 38-39; 14th Annual Report of ACS, 1831, p. xv; 15th Annual Report of ACS, 1832, p. xxviii; Memorial of ACS, Jan. 28, 1828, N.A.S.P., Vol. 5, pp. 130-209; Memorial of ACS, Mar. 6, 1830, N.A.S.P., Vol. 5, pp. 234-262 等を参照。
- (十二) William L. Garrison, *Thoughts on African Colonization*, Boston, 1832, reprint, New York, 1968, part I, p. 5.
- (十三) たゞ、これはヴァージニアの長老派教会は、一八一九年一月で植民協会支持を決議し、協会の運動が「すべて福音の力によって知らせられ、地球上の関心を惹きつけ、地域をまたいで、兵を賛賞し、」3rd Annual Report of ACS, 1820, p. 130.
- (十四) Staudenraus, *op. cit.*, p. 104.
- (十五) 8th Annual Report of ACS, 1825, p. 47.
- (十六) U. S. Congress, *Register of debates in Congress.* (以下、*Register of debates* と略記) 18th Congress, 2nd session, p. 623, pp. 696-697.
- (十七) 10th Annual Report of ACS, 1827, pp. 74-79; *Register of Debates*, 19th Congress, 2nd session, pp.



1552-1533: Resolutions of the Legislature of Georgia in relation to the American Colonization Society, Feb. 4, 1828, N.A.S.P., Vol. 5, p. 218.

(17) 10th Annual Report of ACS, 1827, p. 78; 14th Annual Report of ACS, 1831, p. 26.

(18) 9th Annual Report of ACS, 1826, pp. 53-63, 15th Annual Report of ACS, 1832, pp. 57-63 より作成。  
 注、西郷への宣伝活動は、一八二六年から始まった。  
 Staudenhaus, *op. cit.*, p. 136.

(19) 中部諸州は、奴隷の数が次第に減少しているのに反比例して、自由黒人が増加しており、また一八三二年の州別支部数の二位と三位を占めるオハイオとケンタッキーは、一八一〇年から一八三〇年の二〇年間に、自由黒人人口が、それぞれ五倍と二・九倍に増大している。また、一八三〇年のヴァージニアとサウスカロライナとを比較してみると、全人口中黒人の占める割合は、それぞれ四二・七％と五五・六％であるが、黒人人口中の自由黒人の割合は、ヴァージニアが九・二％、サウスカロライナが二・四％である。  
 U. S. Bureau of Census, *op. cit.*, p. 57, Table 6, p. 51, Table 5.

#### 五、植民協会の衰退とアボリションニスト

植民協会は一八三〇年代初めに活動のピークを迎える。一八二〇年から三〇年までの間にアフリカへ送りだした黒

人の総数は一四二一人、一八三三年から四三年までの同じく一年間に一六〇四人であったのに対し、一八三一年と三二年のわずか二年間に、一二七人の黒人がアフリカへ向かった<sup>(1)</sup>。この入植者の急増は、一八三一年夏、ヴァージニアのサザンプトンで起こったナット・ターナー (Nat Turner) の率いる奴隷反乱の結果である。すなわち、反乱後、奴隷制下にある黒人は言うまでもなく、自由黒人に対する規制や迫害も強まったため、リベリア行きを志願する自由黒人が急増した。同年一月には、三三八人の黒人がジェームズ・パーキンス号でリベリアへ向かったが、その大半がサザンプトンの出身であった<sup>(2)</sup>。また、ヴァージニア議会は、一八三二年に三万五千ドル、その翌年に九万ドルの予算を黒人の植民に充当する提案を討議した<sup>(3)</sup>。こうして、一時弛緩していた植民運動は、奴隷反乱を契機に、高南部で盛り上がった。

しかし、このような運動の高揚を見た一八三〇年代初頭は、同時に植民協会の衰退が始まった時期でもあった。すなわち、以前から存在していた北部の植民協会批判が、ギャリソンの協会攻撃の開始によって、急速に広がり、定着したのである。ギャリソンは、一八三一年『解放者』を創刊し、奴隷の即時解放を主張し始めると同時に、同じくらしいの熱心さで、植民協会を攻撃した。翌一八三二年には、

『アフリカ植民に関する見解』(Thoughts on African Colonization) が出版された。この中でギャリソンは、植民協会の年次報告や機関誌、各支部の刊行物等から具体的な証拠をあげることによって、植民協会設立の動機が「自由黒人が奴隷に及ぼす影響に対する、抑えることのできない苦しまぎれの恐怖」であって、協会は「奴隷の価値を増大させ、奴隷制に力と安全を加える」ものであること、協会の人気は、白人によって「非常に長い間、黒い皮膚に対して抱かれてきた、あの非キリスト教的偏見」に基いていることを証明しようとした<sup>(4)</sup>。

彼は植民協会にも「誠実で廉潔」な人々がいること、そして彼らが「奴隷制度を害悪と認めていることを知っている」が、彼らが奴隷制や奴隷所有者自体を攻撃せず、問題を人種問題にすり替え、しかも黒人を国外へ追放するという手段に頼っていることを批判した。「問われなければならぬことは……いますぐ奴隷制を廃止し、いままで不正に扱われ、不当な恥辱におおわれてきた有色人を、兄弟かつ同胞として認めることが、国民の神聖なる義務ではないのかどうか、ということである。これがまさしく問題であり、また唯一の問題なのである。」<sup>(5)</sup> すなわち、ギャリソンにとって、植民協会の否定は、漸進的解放主義から即時解放主義への移行を示すものであった<sup>(7)</sup>。

アメリカ植民協会の歴史的な性格 (竹本)

「……植民協会の打倒が奴隷制そのものの打倒にはかならない」と考えていたギャリソンの活発な宣伝活動は、植民協会のそれをはるかにしのぐものであり、北部における協会の支持基盤は、次第に揺らいでいった<sup>(8)</sup>。この当時、植民協会の年次報告は、毎年のように、協会が「有色自由人に敵対的」であり、「奴隷制の存在を恒久化」するものであるという「仮借ない厳しさと非難の言葉」でなされるギャリソン派からの攻撃について触れ、それがいざれも「事実」に反していることを主張するが、協会の反論は説得力に欠けていた<sup>(9)</sup>。北部の協会関係者の中には、反奴隷制の立場を強調する者もあらわれるようになるが、協会本部は、南部奴隷州の支持を失うことを恐れて、奴隷制の問題には不干渉という従来の立場を繰り返し表明するのみであった<sup>(10)</sup>。

こうした中で、A・タッパン (Arthur Tappan)、W・ジャイ (William Jay)、J・C・ブーニー (James G. Birney) 等、植民協会を離れ、アボリションニストの側に加わっていく者も増加した<sup>(11)</sup>。しかし協会は、もはやこうした事態に積極的な対応をなし得なかった。匙を投げたある有力な協会員は、「会員が、一方では奴隷所有者でありえ、他方では植民協会との関係をそこなうことなく奴隷制廃止協会に加わることができるというのが、奴隷制の問題に関

するわれわれの協会の中立性であり、むしろそうであるべきなのです」と、協会設立当初からの本質的矛盾を肯定した。<sup>(12)</sup>

アポリシヨニストからの批判に正面から答えることのできなかつた植民協会は、一八三〇年代半ばには財政危機に陥り、さらにメリーランドをはじめとするいくつかの州支部の本部からの離反・独立や内部抗争などで衰退していく。<sup>(13)</sup>一八四〇年代末から五〇年代には、五〇年の逃亡奴隷取締法、五七年のドレッド・スコット判決等、黒人への圧力が強まる中で、彼らの間でも植民が再考されるようになり、数字の上では協会も一時的に活気を取り戻す。しかし、たとえ多くの黒人をリベリアへ送ったとしても、一つの運動体としての植民協会の意味は、すでに失われていた。日々、奴隷制の問題が緊迫の度を加えていく中で、もはや「中立」の立場は、人種問題の解決策として無意味であった。

註

- (1) 69th Annual Report of ACS, 1886, p. 24.
- (2) 15th Annual Report of ACS, 1832, pp. 12-13. この報告中では、三三九人となっているが、註(1)の六九回の年次報告をはじめ、いくつかの年次報告中の統計では三三八人になっている。
- (3) 16th Annual Report of ACS, 1833, pp. 16-17.

の増大を考えてみれば、植民協会がアフリカへ送りこんだ黒人の数は微々たる割合にすぎず、ギャリソンの言葉を借りれば、「大西洋のひとしずく」でしかなかった。<sup>(1)</sup>ダモンド(Dwight L. Dumond)は、植民協会が十分な成果をあげることができなかった原因を、連邦の援助を得ることができなかったことを含めての資金難と、植民の当事者である自由黒人の間での協会の不人気とにもとめている。<sup>(2)</sup>事実、自由黒人をその自由意志に基いて移送することを目的として掲げた植民協会であったが、協会設立から一八六六年までの五〇年間にリベリアに送られた一万一九〇九人のうち、半数以上はリベリア行きを条件に解放された奴隷であった。<sup>(3)</sup>

植民協会を始めた人々にとって、自由黒人の間での人気のなさは、予想外であった。協会設立前、フィンリイはこの点について、黒人が「計画されている定住地に移りたがらないのではないかと心配する必要はない。そう考えるのは、彼らが幸福を望んでいないし、人間なら誰にでもある自尊心と感情をもっていない、と考えるのと同じことである」と断言している。<sup>(4)</sup>

フィンリイの確信にはそれなりの裏付けがあった。先に述べたように、独立革命から革命後の時代にかけて、ニュー・イングランドの黒人組織が、アフリカ植民の計画を進

アメリカ植民協会の歴史的性格(竹本)

- (4) Garrison, *op. cit.*, part 1, pp. 95-96, p. 74, p. 21.
- (5) *Ibid.*, part 1, p. 23, p. 53.
- (6) *Ibid.*, preface.

(7) ギャリソンの植民協会観については、拙稿「ウィリアム・L・ギャリソンとアメリカ植民協会―奴隷制即時廃止主義への転換―」『史苑』第三九巻第二号、一九七九年、一―一六頁参照。

- (8) Garrison to Henry E. Benson, July 21, 1832, Walter M. Merrill, ed., *The Letters of William Lloyd Garrison*, Vol. 1, Cambridge, Mass., 1971, p. 158.
- (9) 16th Annual Report of ACS, 1833, p. 24.
- (10) Staudenraus, *op. cit.*, pp. 204-205.
- (11) *Ibid.*, p. 212, pp. 228-229.
- (12) 17th Annual Report of ACS, 1834, p. viii.
- (13) *Ibid.*, pp. 16-17, pp. 26-40; 18th Annual Report of ACS, 1835, p. 30; 19th Annual Report of ACS, 1836, pp. 26-27; Staudenraus, *op. cit.*, pp. 232-239.
- (14) たとえば、一八五一年の協会の収入は十万美元近くになり、また一八五〇年代の前半の五年間、入植者の数は毎年五百人を越えた。55th Annual Report of ACS, 1872, p. 48.

## 六、自由黒人の植民協会観

すでに「はじめに」で述べたとおり、合衆国の黒人人口が増えていた例があるし、植民協会設立の少し前には、P・カッフエが三八人の黒人をシエラ・レオネに移送している。その過程で、カッフエは北部各地の黒人指導者たちと接触し、フィラデルフィア、ニューヨーク、ボストンに植民のための組織をつくった。植民協会設立前後にカッフエと連絡をとり、入植地の選定等に関して助言をもとめたフィンリイは、北部の黒人の間でのこうした動きについても、当然耳にしていたのである。<sup>(5)</sup>

ところが実際に植民協会ができるまで、いく日もたたないうちに、黒人からの予想外の反応があらわれた。その一つはヴァージニア州リッチモンドの黒人集会で採択された決議で、「植民されることは、適切なばかりでなく、究極的に見て、苦悩しているわれわれの同胞の大部分にとって恩恵であり、利益となるものである」と、植民協会に賛意を示しつつも「われわれは、外国に追放されるよりも、われわれの出生地であるこの国の中にもっとも遠く離れた地方に植民される方を好む」と、アフリカ行きを拒んでいる。<sup>(6)</sup>

いま一つのフィラデルフィアの黒人集会の決議は、「われわれの出生地であるこの国からわれわれを追放しようとする」植民協会の計画を率直に非難し、次の諸点をあげて、断固とした反対を表明している。すなわち、合衆国の自然を開拓したのは、自分たち黒人の父祖であり、その恵

みを当然享受する資格のある自分たちを追放するのは、「冷酷」であるばかりでなく、「この共和国の誇りとなってきた諸理念にまったく反する」ものであること、植民運動の推進者たちは、自由黒人に「社会の中の危険な役立たずの部分」という「不当な汚名」を着せていること、自分たちは、奴隷の境遇にある同胞と決して離れる意志のないこと、「技術も学問もなく、政治の正しい知識もないまま」自由黒人を「アフリカの野蛮な荒地」に投げこむのは、「永遠の束縛」に戻そうとする「まわり道」であることなどである。<sup>(7)</sup>

このフィラデルフィアの集会を呼びかけたのは、J・フオートン (James Forten) や R・アレン (Richard Allen) ら、カッフェに協力していた黒人指導者であり、彼らの目的は植民協会を批判することではなく、その計画を真剣に検討するためであった。ところが当日集会に参加した黒人たちは、全員一致で植民協会を退けた。その事情を、フオートンはカッフェ宛ての手紙で次のように語っている。

「私たちは過日の夕、R・アレン師の教会で、男子による大きな集会を開催しました。少なくとも三千人が出席していました。アフリカ行きに賛成する者は、一人もいませんでした。彼らは、奴隷所有者がその財産をより安全にするために、自分たちを排除したがっているのだと考えて

います。…私の意見は、彼らが白人の中から抜け出さない限り、一つの民族になることはないだろう、というのですが、大多数がきつぱりと私に反対しているので、意見をもとめられた時に率直に答える以外は、沈黙をまもることに決めました。」<sup>(8)</sup>

このなりゆきにもっとも驚いたのはフィンリイであった。彼はワシントンから自州のニュー・ジャージーに戻る途中であったが、早速フオートンやアレンと会見した。この時にも彼らは、依然として植民に好意的な態度を示している。しかしながら、同年八月、フィラデルフィアの黒人は再び植民協会への反対声明を発表し、翌一八一九年一月にも、同様の意見を表明した。<sup>(10)</sup>

一八三〇年代にはいると、ギャリソンの植民協会批判の刺激もあって、協会に反対する黒人の声は急激に高まる。一八三一年には、ギャリソンがその著作の中であげられているだけでも、各地で一六にのぼる反植民協会の声明が出されている。<sup>(11)</sup>

自由黒人の植民協会への反応は、明確な地域的特徴を帯びていた。すなわち、協会に対する強い反対意見は、おもに北部の都市で多く見られ、逆に南部では、協会に好意的な黒人の発言が多く見られた。<sup>(12)</sup> この点について、メーリンガー (Louis R. Mehlinger) は、南部の黒人が「ほとんど

一致して、アフリカ植民計画に賛成していたためだと結論してはならない。南部諸州の有色自由人が、自由に発言する権利を行使していなかったという事実が、考慮されなければならぬのである。その結果、たとえこの計画にまともな数の少数者が反対していたとしても、彼らは自分たちの意見を明らかにすることを恐れていた。この運動がその地域の指導的な白人によって促進されている場合にはとくにそうであった」と指摘している。<sup>(13)</sup>

植民協会は自由黒人の「自由意志」をたてまえとしていたが、これについてギャリソンは、「彼らの自由意志に基づく追放は、強制的なものである。…彼らはむりやり志願者にされるのだ」と述べている。<sup>(14)</sup> ヴァージニアのナット・ターナーの反乱後、自由黒人への規制が強まったために植民志願者が急増した事実、これを裏付けるものである。アフリカ行きを選択したイリノイのある黒人の言葉は、自由黒人の置かれていた状況を雄弁に語っている。

「私たちは、この国とこの国の自由とを愛しています。もしも私たちが、その自由への平等な権利をわけもっていないならば、です。しかし、私たちの自由は部分的なものであり、この国においてそうでなくなるだろうという希望はもてません。ですから私たちは、何年にもわたって飢えと貧困に苦しむことになるとしても、むしろ去ることを選ぶ

でしょう。」<sup>(15)</sup>

植民協会に対する黒人の反応でもっとも重要なことは、協会に反対した黒人たちが、多くの場合、植民自体を否定したわけではなかったことである。たとえば、R・アレンは植民協会への反対声明に何度か名を連ねているが、一八二四年、協会を離れて独自にハイチへの黒人移民運動を企画したL・デューイ (Loring Dewey) に協力し、ハイチ移民協会 (Haytian Emigration Society) の会長に就任している。<sup>(16)</sup> また、一八三〇年に開催された第一回の全米黒人会議 (National Negro Convention) は、「黒人の向上」という「この慈善的で重要な仕事において、助けとならない」として、植民協会を否定したが、この会議自体は、カナダへの自由黒人の移民を主要な議題として開かれたものであり、これに賛成している。<sup>(17)</sup>

黒人自身による移民運動は、先に述べたようにすでに独立革命の頃から存在したし、その後も一八二〇年代のハイチ移民運動や、五〇年代のM・デラニー (Martin R. Delany) らの中南米あるいはアフリカへの移民運動を経て、奴隷制が廃止された後も、今世紀にはいって、M・ガーヴィー (Marcus Garvey) のアフリカ帰還運動などがある。移民運動は、黒人解放運動の中で、主流にはならなかったが、常に一つの潮流としていつの時代にも存在して

いたのである。

それにもかかわらず、すでにルートが開かれており、費用の点などで有利な植民協会の運動に対して、一般に黒人の支持が与えられなかったということは、協会が解釈したように、「ま」たくの無知と誤解」で説明できるものではないであろう。<sup>(18)</sup> 彼らは、協会の反黒人的性格を、ギヤリソンら白人アポリシヨニストよりもはるかにやく見抜き、それゆえ協会に反対したのである。後になって、こうした黒人の態度の意味を理解したある協会員は、次のように語った。

「…有色人たちは、問題のこの面について無知ではありません。彼らは読み、聞き、そして自分たちが排除されるべき厄介者として語られる時、これに怒りを向けることによって、彼らが人間であることを、私たちと同じ情熱をもった人間であることを証明するのです。」<sup>(19)</sup>

註

- (1) Garrison, *op. cit.*, part I, p. 151.
- (2) Dumond, *op. cit.*, p. 15.
- (3) 50th Annual Report of ACS, 1887, p. 64.
- (4) Finley, *op. cit.*, p. 192.
- (5) 「わが国のいくつかの大都市には、シエラ・レオネの入植地との連絡を開始し、もし入植地がつくられるならば、彼ら(注・自由黒人)に移住を準備させるための団体が設

おわりに

アメリカ植民協会は、白人にとって自由黒人の存在が問題となりつつあった時代に登場した。初代会長のB・ワシントンをはじめ、協会の有力メンバーには、多くの奴隷所有者が含まれていたし、州をあげて協会の計画に賛同し、解放奴隷の提供や寄金等、実際の活動面で協会を支えたのは、ヴァージニアやメリーランドといった高南部であった。<sup>(20)</sup> だが、これをもって植民協会を奴隷制支持の組織と規定するわけにはいかない。創設当時のフィンリイとクレイらとの意見の相違に明らかのように、協会は、奴隷制に対する態度を曖昧にしたまま出発し、この問題には不干渉という立場をあくまで押し通そうとした。それは確かに、奴隷所有者の利益にそうものであったが、また一面では、奴隷制反対を声高に唱えなくとも、自由黒人の移送によって、結果的により多くの奴隷が解放されるならばそれでよしとした、初期奴隷制反対運動になった人々の許容するものでもあった。植民協会を支える人々の中に、そのような「善意の人々」が多く含まれていたことは、先に触れたようにギヤリソンも認めているし、協会を批判した黒人たちも知っていた。<sup>(21)</sup> スタウデンラウス(Philip J. Staudenraus)

アメリカ植民協会の歴史的 성격(竹本)

「Ibid.」 *Ibid.*, p. 192.

- (6) Garrison, *op. cit.*, part II, pp. 62-63.
- (7) *Ibid.*, part II, pp. 9-10.
- (8) *Ibid.*, Introduction by William L. Katz, p. ix.
- (9) Brown, *op. cit.*, pp. 121-124.
- (10) Garrison, *op. cit.*, part II, pp. 10-13; Niles' Weekly Register, Nov. 27, 1819, XVII, pp. 201-202.
- (11) Garrison, *op. cit.*, part II, pp. 13-48.
- (12) Carter G. Woodson, ed., *The Mind of The Negro As Reflected In Letters Written During The Crisis*, Washington, D. C., 1926, reprint, New York, 1969, pp. 1-2.
- (13) Louis R. Mehlinger, "The Attitude of the Free Negro toward Colonization," *Journal of Negro History*, Vol. I, 1916, p. 280.
- (14) Garrison, *op. cit.*, part I, p. 17.
- (15) Woodson, *op. cit.*, p. 2.
- (16) Staudenraus, *op. cit.*, p. 84.
- (17) Herbert Aptheker, ed., *A Documentary History of the Negro People in the United States*, New York, 1951, 1969 ed., pp. 98-107.
- (18) 1st Annual Report of ACS, 1818, p. 4.
- (19) 15th Annual Report of ACS, 1832, p. ix.

は、植民協会を弁護して、次のように述べている。

「…アメリカ植民協会は、奴隷制の鎖を強化するための陰謀などではなかった。植民提唱者たちは、一九世紀初期の大半のアメリカ人と同様、奴隷制に悩まされており、その終結を願っていた。だが、奴隷制は中心の問題ではなかった。ジェファソン以来、植民提唱者たちは、動産奴隷制の問題よりも、人種問題の方がより根本的なものであると信じてきた。そしてその見解を、きわめて多くのアメリカ人に説得したのである。この問題さを解決されるなら、黒人奴隷制は消滅するであろう、と。」<sup>(22)</sup>

しかしながら、奴隷制の問題を棚上げすることによって幅広い支持を獲得した植民協会は、まさしくこの本質的矛盾を南部と北部の両極から突かれることによって、自己崩壊した。その過程は、人種問題が奴隷制の問題に先行するというこの仮定を、きっぱりと否定するものである。スタウデンラウスよりもさらに植民協会寄りの立場に立つ研究者であるフォックス(Early L. Fox)は、ギヤリソンらアポリシヨニストと協会との抗争について、次のように述べている。

「それが開始された時、連邦は比較的明確な三つのセクションに分かれていた。すなわち、ニュー・イングランド、中部諸州、そして南部諸州である。中部諸州は、北はニュー

ヨークから南はノースカロライナまで広がっていた。(この三つのセクションに従って) 三つの有力な意見が存在した。ニュー・イングランドでは、奴隷制廃止の意見であった。中部では、植民養成であった。南部では、積極的な奴隷制擁護論であった。この抗争の結果は、深い意味もっている。というのも、この抗争が終わった時、世論の「緩衝地帯」としての意義に関する限り、中部は消滅していた。以後、一つの北部と一つの南部が存在することになるのであった。<sup>(4)</sup>

フォックスは連邦を分裂—南北戦争—へと導いたものとして、ギャリソンらアボリショニストへの批判をこめてこのように述べているのだが、それとは別の意味で、彼のこの記述は正確である。奴隷制をめぐる南北の対立が顕著になるにつれて、植民協会のような「中立」の立場は、無意味になるばかりか、存在を許されなくなる。人種問題よりもまず奴隷制の存在こそが問われなければならないということを示したのが、ギャリソンを筆頭とするアボリショニストであり、彼らは、植民協会とその立場からの脱却を一つの契機として、漸進的奴隷解放主義から即時解放主義への移行を果たしたのである。

植民協会は、奴隷制の問題に関しては口をつぐむことによって、相対立する立場の人々を共に包含するという矛盾

を抱えていたが、一方では、白人に普遍的な人種的偏見を基盤としていた。彼らはこの偏見の存在を容認し、それに基づいて合衆国内での自由黒人の向上の可能性を否定し、そのような努力を放棄したところに、植民運動というものが成立したのである。

「この国で、彼らを全体としてかなりの程度まで改善し、向上させることを妨げている諸原因が存在し、機能している。それは定まったものであり、人道的な友人にとって、まったく手に余るものであるばかりか、いかなる人間の力も及ばないものである。キリスト教も、アフリカでならできることを、この国では彼らのためにすることができない。これは有色人の過ちではない。白人の過ちでもないし、キリスト教の過ちでもない。それは神の摂理による定めなのであり、自然の法と同じく、変えることのできないものである。<sup>(5)</sup>」

植民協会の運動は、確かに人種問題の解決をめざしたものであったが、それは白人にとつての人種問題であった。協会の運動の底部を一貫して流れるこの反黒人的傾向に気づいたG・スミス(Gerrit Smith)は、一八三四年、協会の年次総会の席上でこの点を指摘し、まもなく協会を離れて、アボリショニストの側に移った。

「私たちの協会には、私たちがその状態を改善しようとしている有色人同胞への愛が、広く嘆かわしいほど欠けています。：至る所で法や社会の慣習が、そしてもっとも道理にあわなない罪深い偏見が、彼らに敵対しています。至る所で彼らは非難され、抑圧されています。南部だけでなく、北部においてもそうです。：私は、私たちの有色人同胞にこの国で居住する完全な権利を否定する人々には、与していません。そして私は、この権利が、私たちの協会の会員によって、問題にされてしかるべきであったと、深く残念に思うのであります。<sup>(6)</sup>」

白人アボリショニストに先がけて、植民協会設立直後から、協会の反黒人的態度を見抜き、一貫した反対を唱え続けたのが、当の自由黒人であった。ギャリソンによって『解放者』が発刊され、アメリカ奴隷制反対協会(American Anti-Slavery Society)が設立される以前に、黒人たちはすでに『自由新聞』<sup>(7)</sup>を発刊し、全米黒人会議を開催し、さまざまな形で解放運動を進めていた。黒人の植民協会批判は、そうした彼らの主体性の、もっとも早いあらわれの一つと言えるであろう。

註

(1) 一八六六年までにリベリアへ向かった一万一九〇九人のうち、約三分の一の三七三三人がヴァージニアの出身である

アメリカ植民協会の歴史的性情(竹本)

り、二番目に多いのがノースカロライナの二三七一人であった。メリーランドは五八〇人だが、協会本部からの独立後、独自に建設した入植地に送った黒人は、一二二七二人に達する。50th Annual Report of ACS, 1867, p. 64.

(2) 一八三〇年の全米黒人会議の声明の中には、「この運動(注・植民協会の運動)に携わっている多くの友人の誠実さは、疑いようもない」という言葉があるし、「アフリカ植民運動」を黒人の状況の「悲惨さ」の原因の一つに数えたD・ウォーカー(David Walker)も、植民運動の提唱者の中に「アフリカの息子たちの友人」がいることを認めている。「Address to the Free People of Colour of these United States," 1830, Aptheker, *op. cit.*, p. 106; David Walker's Appeal, 1829, reprint, New York, 1965, pp. 67-68.

(3) Staudenhaus, *op. cit.*, preface, p. vii.

(4) Early L. Fox, *The American Colonization Society 1817-1840*, Baltimore, 1919, reprint, New York, 1971, pp. 176-177.

(5) 15th Annual Report of ACS, 1832, p. 17.

(6) 17th Annual Report of ACS, 1834, pp. viii-ix.

(7) 『自由新聞』は、一八二七年、J・ラスワーム(John B. Russwurm)とS・コーニンナ(Samuel E. Cornish)によって、ニューヨークで創刊された。

(早稲田大学大学院生)